

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成14年 2月 1日
至 平成14年 7月31日

株式会社 

(941115)

第35期中（自平成14年2月1日 至平成14年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年10月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	4
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	17
2 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
中間監査報告書	
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年10月18日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原隆三

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 大桃健一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)3407 8561

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本店
(神奈川県座間市東原五丁目1番11号)

本社事務所
(東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成12年 2月1日 至 平成12年 7月31日	自 平成13年 2月1日 至 平成13年 7月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成12年 2月1日 至 平成13年 1月31日	自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日
売上高 (千円)	17,389,260	20,259,171	20,514,006	37,286,873	41,679,532
経常利益 (千円)	1,584,394	1,570,975	1,924,116	3,386,584	3,784,580
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	714,201	823,898	1,073,953	1,496,978	253,804
純資産額 (千円)	16,137,851	15,705,839	17,475,033	16,789,108	16,651,730
総資産額 (千円)	23,799,455	26,923,923	28,489,194	25,072,735	30,010,697
1株当り純資産額 (円)	858.39	835.41	929.52	893.03	885.73
1株当り中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)	37.98	43.82	57.13	79.62	13.50
潜在株式調整後 1株当り中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	58.3	61.4	67.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,722	876,793	1,778,914	806,175	4,625,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,715	302,944	216,724	426,738	549,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,823	459,161	311,248	1,069,670	593,147
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,797,904	1,560,174	2,621,647	1,445,487	4,928,534
従業員数 (名)	2,210	2,277	2,352	2,175	2,230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成12年 2月1日 至 平成12年 7月31日	自 平成13年 2月1日 至 平成13年 7月31日	自 平成14年 2月1日 至 平成14年 7月31日	自 平成12年 2月1日 至 平成13年 1月31日	自 平成13年 2月1日 至 平成14年 1月31日
売上高 (千円)	14,638,550	17,041,633	17,005,636	31,255,737	35,049,692
経常利益 (千円)	1,330,297	1,441,173	1,619,564	2,836,854	3,343,110
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	655,691	875,269	874,287	1,253,299	56,140
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	16,752,414	16,090,483	17,516,935	17,218,422	16,887,857
総資産額 (千円)	22,109,111	24,808,130	25,946,797	23,379,751	27,726,080
1株当り中間 (年間)配当額 (円)	7.00	7.50	8.00	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	75.8	64.9	67.5	73.6	60.9
従業員数 (名)	1,446	1,448	1,531	1,391	1,435

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当り情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社9社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシング等の情報システムサービスを主要な事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成14年8月1日付で、(株)クリエイティブソリューションは営業の全部をシーイーシーロボティクス(株)に譲渡し、解散いたしました。また、シーイーシーロボティクス(株)は同日付で(株)シーイーシーソリューションズに商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成14年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,469
情報システムサービス事業	767
その他事業	6
全社	110
合計	2,352

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年7月31日現在

従業員数(名)	1,531
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気の底入れ判断がなされたものの、設備投資の減少、高失業率や個人消費の横這い状況等、さらに米国における大企業の会計不祥事により発生した株安が一層経済の先行き不安を招き、不透明な状況のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、企業のアウトソーシングによる合理化の推進や、厳しい競争に打ち勝つための新しいシステム構築の需要などにより市場は引き続き拡大傾向にありますが、価格競争が鮮明となり、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社は新たな体制の下で、創造的な提案型営業活動を積極的に行い、その結果受注するという「創注活動」を推進するとともに、お客様のご要望に迅速に対応できる企業を目指して、ビジネス展開を図ってまいりました。

その結果、主要顧客における需要低迷や受注価格低下の影響を受けてソフトウェア開発事業の売上は減少いたしました。インターネットデータセンター(IDC)を中心としたネットワーク関連サービスや移動体通信関連サービスの業績は順調に推移いたしました。

特に、平成14年6月に開催された「2002FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™」における国内のシステムインテグレーションには全社をあげて取り組み、全国10ヶ所の試合会場及び横浜の国際メディアセンターでのシステムの企画・設計ならびにその構築と運用監視までをマネージし、無事終了することができました。

また、社内的には、人事・組織など経営全般、生産性の向上、ビジネスの新規開拓・拡大等に関する3つの改革委員会を発足させ、当社を取り巻く経営上の諸課題への取り組みを開始いたしました。

以上により、連結売上高は205億1千4百万円、前年同期比2億5千4百万円(1.2%)の増となり、連結経常利益は19億2千4百万円、前年同期比3億5千3百万円(22.4%)の増となりました。連結中間純利益は10億7千3百万円、前年同期比18億9千7百万円と大幅な増加となりましたが、これは前中間期に退職給付債務不足額を一括で特別損失として計上したことにより8億2千3百万円の損失となっていたためであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、基幹系システムの受注環境が悪化いたしました。その結果、売上高は121億5千5百万円、前年同期比6億8千万円(5.3%)の減となりました。

(情報システムサービス事業)

各種ソリューションサービスが好調に推移し、売上高は82億8千2百万円、前年同期比9億3千6百万円(12.7%)の増となり、業績は順調に伸長しました。

プロフェッショナルサービス

移動体通信関連サービスが好調に売上を伸ばすとともに、「2002FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™」におけるシステムインテグレーションが寄与し、売上高は32億3千5百万円、前年同期比2億4千5百万円(8.2%)の増となりました。

アウトソーシングサービス

企業内の業務効率化に伴うアウトソーシング需要が高く、業績は順調に推移しました。

売上高は、41億7千3百万円、前年同期比7億4千9百万円(21.8%)の増となりました。

パッケージ

自社製品「Wonder Web」をはじめとするオープン系製品及びソフトウェア販売の専門サイト「ソフトダイレクト・ドットコム」の売上は順調に推移しましたが、メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は8億7千2百万円、前年同期比5千8百万円(6.3%)の減となりました。

所在地別セグメントについては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績が順調に推移したものの、主に営業活動によるキャッシュフローの減少により、前連結会計年度末比23億6百万円減少し、26億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間においては、8億7千6百万円の収入でありましたが、当中間連結会計期間においては、17億7千8百万円の支出となっております。これは主に税金等調整前中間純利益が18億7千9百万円あったものの、営業活動に伴うその他流動資産の増加が11億4千6百万円、その他流動負債・固定負債の減少が18億5千9百万円及び法人税等の支払額が10億7千1百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千6百万円となりました。これは主にパソコン等の固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものですが、前年同期と比べ8千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1千1百万円となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものですが、借入金の返済による支出が減少したため、前年同期と比べ1億4千7百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,174,476	8.8
情報システムサービス事業	6,893,999	18.8
プロフェッショナルサービス	2,660,807	8.6
アウトソーシングサービス	4,233,192	26.2
その他事業	73,331	5.5
合計	19,141,807	0.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	12,777,148	9.9	6,573,788	11.3
情報システムサービス事業	8,406,150	7.0	3,696,466	14.3
プロフェッショナルサービス	2,547,518	33.2	921,604	53.1
アウトソーシングサービス	4,973,640	16.2	2,755,862	17.7
パッケージ	884,990	6.1	18,999	68.1
その他事業	75,964	0.8		
合計	21,259,263	8.7	10,270,254	13.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	12,155,899	5.3	59.3
情報システムサービス事業	8,282,142	12.7	40.4
プロフェッショナルサービス	3,235,635	8.2	15.8
アウトソーシングサービス	4,173,856	21.8	20.3
パッケージ	872,650	6.3	4.3
その他事業	75,964	0.8	0.3
合計	20,514,006	1.2	100.0

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	2,944,315	14.5	2,778,112	13.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社を中心に
行っており、その概要は以下のとおりであります。

近年の急速なパーソナルコンピュータの家庭への普及、携帯電話やモバイルパソコン等の移動体通信の普及を原動力として、インターネット利用のビジネスが急激に広まってきています。これらを発展させた先進的な基盤技術として、次のようなIT技術があります。

- ・近年爆発的に普及してきた携帯電話を始めとした移動体通信や次世代携帯電話のサービス会社の顧客獲得競争が激化しており、そのために新しいサービスの提供を順次増やしているが、各移動体通信機器メーカーもそれに合わせて新しいサービス機能を組み込んだ機器を短期間にリリースする必要があるため、音声・音楽等の人間の感覚だけで評価することが難しく専門性が高い機能を効率よく試験・評価する技術。
- ・企業各社が独自にインターネット上で公開・提供している各種サービスを連携させ、ユーザが欲しい情報を検索し、収集し、ユーザへ提供する仕組みや技術がWebサービスであるが、このシステムを構成するマイクロソフト社の.NETやIBM社等が推進するUDDI(Universal Description, Discovery, and Integration)等の基盤技術やシステムの構築技術。
- ・顧客の各種システムがコンピュータ化され、その利用形態が増えるに従ってデータ量も膨大になってきており、そのデータを保存するストレージを増強したり、管理したりする必要があるが、このようなデータストレージの管理・運用をインターネットを介して提供するネットワークストレージサービスシステムの構築・運用技術。
- ・オブジェクト指向に基づくソフトウェアの設計上の問題を解決し、設計構造自体に柔軟性、拡張性、再利用性をもたらすものとしてここ数年注目されているデザインパターンの技術。
- ・人間生活をより便利にするためのバイオテクノロジー、化学・新素材、エレクトロニクス・IT、情報家電等の各分野への応用が見込まれるナノテクノロジー及びそれによる製造・加工に必要なナノCAD(Computer Aided Design)技術。

当社では、それらの先進的なIT技術を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出、及び既存事業の強化・発展へと役立てております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業10,109千円、情報システムサービス事業14,107千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、コンピュータシステムのインターネットやイントラネット化の顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT技術に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のインターネットを利用したサービスビジネスの拡大に合わせて、ビジネスのコンピュータシステム環境の強化・改善及びサービスの向上を図るための調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年10月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

(4) 【大株主の状況】

平成14年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	23,704	12.60
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,880	3.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,609	2.45
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,319	2.29
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	3,884	2.06
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	3,536	1.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,353	1.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,000	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	3,000	1.59
計		81,467	43.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,609百株
UFJ信託銀行株式会社	4,319百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,353百株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,798,600	187,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		187,986	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数155個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,086	1,420	1,396	1,485	1,540	1,440
最低(円)	952	1,051	1,200	1,358	1,200	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
秋野信治	常務取締役 (事業推進本部長) (基盤システム本部長) (制御システム事業部長) (モバイルシステム事業部長)	常務取締役 (基盤システム本部長) (制御システム事業部長) (モバイルシステム事業部長)	平成14年5月20日
	常務取締役 (事業推進本部長) (基盤システム本部長)	常務取締役 (事業推進本部長) (基盤システム本部長) (制御システム事業部長) (モバイルシステム事業部長)	平成14年8月1日
谷口俊行	常務取締役 (情報システム本部長)	常務取締役 (サービス事業本部長) (情報エントリー事業部長)	平成14年8月1日
伊藤光雄	常務取締役 (グループ会社統括)	常務取締役 (情報システム本部長) (第一システム事業部長) (第二システム事業部長)	平成14年8月1日
川出彰	常務取締役 (地域ビジネス統括) (中部事業本部長)	常務取締役 (地域サポート本部長) (名古屋支社長)	平成14年8月1日
米山和彦	取締役 (情報システム本部副本部長)	取締役 (営業統括部長) (情報システム本部副本部長) (SIリセール部長)	平成14年5月20日
	取締役 (営業本部長)	取締役 (情報システム本部副本部長)	平成14年8月1日

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
新野 和幸	取締役 (ソリューションサービス本部長)	取締役 (サービス事業本部副本部長) (ネットワークサービス事業部長)	平成14年8月1日
野口 利博	取締役 (基盤システム本部副本部長)	取締役 (基盤システム本部副本部長) (ソフトウェア事業部長)	平成14年8月1日
田口 勉	取締役 (サービス事業本部副本部長) (パッケージソリューション事業部長)	取締役 (サービス事業本部副本部長) (パッケージソリューション事業部長) (ビジネス推進部長)	平成14年5月20日
	取締役 (ソリューションサービス本部副本部長)	取締役 (サービス事業本部副本部長) (パッケージソリューション事業部長)	平成14年8月1日
古川 安男	取締役 (西日本事業本部長)	取締役 (地域サポート本部副本部長) (大阪支社長) (京都支社長)	平成14年8月1日
村上 峰正	取締役 (西日本事業本部副本部長)	取締役 (地域サポート本部副本部長) (九州支社長)	平成14年8月1日
林 孝重	取締役 (管理本部長) (人事部長)	取締役 (管理本部長) (人事部長) (社内システム開発部長)	平成14年5月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の規定に基づいて、作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度の中間会計期間(平成13年2月1日から平成13年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度の中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年2月1日から平成13年7月31日まで)及び第34期事業年度の中間会計期間(平成13年2月1日から平成13年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)及び第35期事業年度の中間会計期間(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,619,888		2,681,387		4,988,272	
2 受取手形及び売掛金		8,367,280		8,475,143		8,859,719	
3 たな卸資産		2,670,956		2,099,383		2,134,726	
4 その他		1,297,915		2,425,998		1,268,962	
5 貸倒引当金		25,514		21,383		32,100	
流動資産合計		13,930,525	51.7	15,660,529	55.0	17,219,580	57.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,364,425		5,142,810		5,254,919	
(2) 土地		2,612,545		2,612,545		2,612,545	
(3) その他		477,990		465,139		473,448	
有形固定資産合計		8,454,961	31.4	8,220,495	28.9	8,340,914	27.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,240		2,160		3,240	
(2) その他		294,363		255,555		296,882	
無形固定資産合計		297,604	1.1	257,715	0.9	300,123	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,916,723		2,161,384		2,073,722	
(2) その他		2,466,598		2,335,219		2,221,176	
(3) 貸倒引当金		142,490		146,150		144,820	
投資その他の 資産合計		4,240,831	15.8	4,350,453	15.2	4,150,078	13.8
固定資産合計		12,993,397	48.3	12,828,665	45.0	12,791,116	42.6
資産合計		26,923,923	100.0	28,489,194	100.0	30,010,697	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,203,370		2,650,714		2,954,633		
2	2	1,218,960		1,125,660		1,305,960		
3		396,880		413,704		340,461		
4		1,908,802		2,115,396		4,177,688		
		6,728,013	25.0	6,305,475	22.1	8,778,743		29.3
流動負債合計								
固定負債								
1	2	600,620		552,460		520,140		
2		3,366,126		3,605,204		3,500,630		
3		399,584		404,455		421,504		
		4,366,331	16.2	4,562,119	16.0	4,442,274		14.8
		4,366,331	16.2	4,562,119	16.0	4,442,274		14.8
		11,094,344	41.2	10,867,594	38.1	13,221,018		44.1
		11,094,344	41.2	10,867,594	38.1	13,221,018		44.1
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		123,739	0.5	146,567	0.5	137,948		0.5
		123,739	0.5	146,567	0.5	137,948		0.5
(資本の部)								
資本金								
		6,586,000	24.5	6,586,000	23.1	6,586,000		21.9
		6,586,000	24.5	6,586,000	23.1	6,586,000		21.9
資本準備金								
		6,415,030	23.8	6,415,030	22.5	6,415,030		21.4
		6,415,030	23.8	6,415,030	22.5	6,415,030		21.4
連結剰余金								
		2,728,484	10.1	4,488,599	15.8	3,665,188		12.2
		2,728,484	10.1	4,488,599	15.8	3,665,188		12.2
その他有価証券 評価差額金								
		23,989	0.1	14,354	0.0	16,255		0.1
		23,989	0.1	14,354	0.0	16,255		0.1
為替換算調整勘定								
		340	0.0	214	0.0	1,794		0.0
		340	0.0	214	0.0	1,794		0.0
		15,705,866	58.3	17,475,060	61.4	16,651,757		55.4
		15,705,866	58.3	17,475,060	61.4	16,651,757		55.4
自己株式								
		26	0.0	26	0.0	26		0.0
		26	0.0	26	0.0	26		0.0
		15,705,839	58.3	17,475,033	61.4	16,651,730		55.4
		15,705,839	58.3	17,475,033	61.4	16,651,730		55.4
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		26,923,923	100.0	28,489,194	100.0	30,010,697		100.0
		26,923,923	100.0	28,489,194	100.0	30,010,697		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,259,171	100.0		20,514,006	100.0		41,679,532	100.0
売上原価			16,215,594	80.0		15,953,840	77.8		32,934,108	79.0
売上総利益			4,043,577	20.0		4,560,165	22.2		8,745,424	21.0
販売費及び一般管理費	1		2,616,177	13.0		2,757,179	13.4		5,159,320	12.4
営業利益			1,427,399	7.0		1,802,986	8.8		3,586,103	8.6
営業外収益										
1 受取利息		751				1,066			1,262	
2 受取配当金		3,658				7,416			4,349	
3 出資金評価益		32,242							9,542	
4 持分法による 投資利益		86,233				107,186			136,150	
5 雑収益		37,292	160,178	0.8	29,850	145,519	0.7	78,624	229,930	0.6
営業外費用										
1 支払利息		15,599				10,234			28,810	
2 雑損失		1,003	16,602	0.0	14,155	24,389	0.1	2,643	31,454	0.1
経常利益			1,570,975	7.8		1,924,116	9.4		3,784,580	9.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		1				2,142			1	
2 固定資産売却益									251	
3 貸倒引当金戻入益						6,260				
4 その他			1	0.0		8,402	0.0		222	475
特別損失										
1 固定資産売却損									364	
2 固定資産除却損		8,671				4,349			12,413	
3 投資有価証券評価損						47,659			199,198	
4 退職給付会計基準 変更時差異一括 償却額		2,868,804							2,868,804	
5 ゴルフ会員権評価損		148,490				1,330			175,570	
6 たな卸資産廃棄損									43,233	
7 その他		13,510	3,039,477	15.0		53,338	0.2		27,090	3,326,676
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失()			1,468,500	7.2		1,879,180	9.2		458,379	1.1
法人税、住民税 及び事業税		725,076				920,073			1,739,297	
法人税等調整額		1,362,238	637,161	3.1	127,134	792,938	3.9	1,541,340	197,956	0.5
少数株主利益 又は損失()			7,439	0.0		12,288	0.1		6,617	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			823,898	4.1		1,073,953	5.2		253,804	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			3,788,104		3,665,188		3,788,104
連結剰余金減少高							
1 配当金		150,399		159,799		291,399	
2 役員賞与		85,321	235,721	90,742	250,542	85,321	376,721
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			823,898		1,073,953		253,804
連結剰余金 中間期末(期末)残高			2,728,484		4,488,599		3,665,188

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失()		1,468,500	1,879,180	458,379
2 減価償却費		262,215	279,434	549,173
3 連結調整勘定償却額		517	1,080	517
4 賞与引当金の増加額		55,653	73,242	764
5 退職給付引当金の増加額		3,051,940	104,573	3,186,444
6 役員退職慰労引当金の増減額		2,110	17,048	19,809
7 受取利息及び受取配当金		4,409	8,482	5,612
8 支払利息		15,599	10,234	28,810
9 出資金評価損益		32,242	1,668	9,542
10 持分法による投資利益		86,233	107,186	136,150
11 たな卸資産廃棄損				43,233
12 投資有価証券評価損			47,659	199,198
13 ゴルフ会員権評価損		148,490	1,330	175,570
14 固定資産除売却損		8,671	4,349	12,526
15 売上債権の増減額		103,267	359,333	352,319
16 たな卸資産の増減額		448,803	35,343	44,192
17 その他流動資産の増減額		32,371	1,146,102	99,382
18 仕入債務の増減額		142,014	303,919	106,722
19 その他流動負債・固定負債 の増減額		9,114	1,859,359	1,983,080
20 その他		86,501	93,486	81,585
小計		1,682,825	738,156	6,107,620
21 利息及び配当金の受取額		31,530	40,290	46,935
22 利息の支払額		15,337	9,618	27,926
23 法人税等の支払額		822,225	1,071,429	1,501,266
営業活動による キャッシュ・フロー		876,793	1,778,914	4,625,363
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		12,398	12,402	59,737
2 定期預金の払戻しによる収入		12,390	12,398	59,706
3 有形固定資産及び 無形固定資産の 取得による支出		315,223	130,725	604,714
4 有形固定資産の 売却による収入			2,101	816
5 投資有価証券の 取得による支出		70,471	133,047	38,518
6 投資有価証券の 売却による収入		15	5,142	15
7 その他		82,743	39,807	93,263
投資活動による キャッシュ・フロー		302,944	216,724	549,168

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		69,000	207,500	68,000
2 長期借入による収入		200,000	250,000	261,200
3 長期借入金の返済による支出		438,220	190,480	629,900
4 配当金の支払額		148,966	160,293	289,472
5 少数株主への配当金の支払額		2,975	2,975	2,975
財務活動による キャッシュ・フロー		459,161	311,248	593,147
現金及び現金同等物の増減額		114,687	2,306,887	3,483,047
現金及び現金同等物の期首残高		1,445,487	4,928,534	1,445,487
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,560,174	2,621,647	4,928,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス シーイーシーロボティクス(株) (株)クリエイティブソリューション (株)アネスト 大分シーイーシー(株) (株)シノテック (株)シーイーシー名古屋情報サービス 子会社はすべて連結しております。 なお、平成13年8月1日付で、 (株)シーイーシーコンピュータサービス(資本金50百万円、当社出資比率100%)を設立しました。</p>	<p>連結子会社の数 9社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス シーイーシーロボティクス(株) (株)クリエイティブソリューション (株)アネスト 大分シーイーシー(株) (株)シノテック (株)シーイーシー名古屋情報サービス (株)シーイーシーコンピュータサービス 子会社はすべて連結しております。 なお、平成14年8月1日付で、 (株)クリエイティブソリューションは営業の全部をシーイーシーロボティクス(株)に譲渡し、解散いたしました。また、シーイーシーロボティクス(株)は同日付けで(株)シーイーシーソリューションズに商号変更いたしました。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(ロ)連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)平成13年8月1日付で(株)シーイーシーコンピュータサービス(資本金50百万円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 3社 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 3社 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法適用関連会社名は「第1 企業集団等の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ...時価法 (追加情報) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は14,647千円多く、税金等調整前中間純損失は120,916千円少なく計上されております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...総平均法による低価法 仕掛品 ...個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 親会社 ...定額法 子会社 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的) ...見込販売収益に基づく償却方法(5年均等配分額を下限とする)</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 親会社 ...同左 子会社 ...同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的) ...同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ...同左 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8,670千円少なく、税金等調整前当期純利益は45,693千円多く計上されております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 親会社 ...同左 子会社 ...同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的) ...同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は17,595千円多く、税金等調整前中間純損失は17,595千円少なく計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (追加情報) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,213千円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約、通貨オプション、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨による売上入金、借入金利</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約、通貨オプションについては外貨による売上入金に関する為替変動リスクを軽減する目的で行なっております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)</p>
<p>連結貸借対照表関係 投資その他の資産の「繰延税金資産」は従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より、資産総額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間連結会計期間末における金額は、429,303千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年7月31日)	前連結会計年度末 (平成14年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,380,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,786千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,574,520千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 27,814千円	定期預金 27,840千円	定期預金 27,837千円
建物及び構築物 5,217,018千円	投資 有価証券 6,832千円	投資 有価証券 6,596千円
土地 2,383,494千円	建物及び構築物 5,038,994千円	建物及び構築物 5,148,780千円
合計 7,628,327千円	土地 2,612,545千円	土地 2,612,545千円
上記物件は以下の借入金の担保に供しております。	合計 7,686,213千円	合計 7,795,760千円
短期借入金 345,000千円	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 1,001,580千円	短期借入金 487,500千円	短期借入金 555,000千円
合計 1,346,580千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 835,620千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 871,100千円
	合計 1,323,120千円	合計 1,426,100千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,020,445千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,806千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,362千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 79,698千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,094,683千円</p> <p>賞与引当金繰入額 45,358千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,481千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 73,984千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,926,031千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,228千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 152,885千円</p> <p>賃貸料 296,428千円</p> <p>手数料 198,854千円</p> <p>減価償却費 239,087千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44,872千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 1,619,888千円	現金及び預金中間期末残高 2,681,387千円	現金及び現金勘定の期末残高 4,988,272千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,740千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,737千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 1,560,174千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 2,621,647千円	現金及び現金同等物の期末残高 4,928,534千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 中間連結会計期間末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>1,110,147千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>145,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255,964千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>861,532千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>83,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>945,326千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>248,615千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>62,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,637千円</td> </tr> </table> <p>(2) 中間連結会計期間末における未経過リース料残高相当額</p> <table> <tr> <td> 1年以内</td> <td>221,567千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>280,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td> 支払リース料</td> <td>241,900千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td>101,734千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td>10,101千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	1,110,147千円	有形固定資産・その他	145,816千円	合計	1,255,964千円	工具器具及び備品	861,532千円	有形固定資産・その他	83,794千円	合計	945,326千円	工具器具及び備品	248,615千円	有形固定資産・その他	62,022千円	合計	310,637千円	1年以内	221,567千円	1年超	280,309千円	合計	501,877千円	支払リース料	241,900千円	減価償却費相当額	101,734千円	支払利息相当額	10,101千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 中間連結会計期間末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>970,856千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>132,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103,298千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>704,816千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>85,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,726千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>266,039千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>46,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,571千円</td> </tr> </table> <p>(2) 中間連結会計期間末における未経過リース料残高相当額</p> <table> <tr> <td> 1年以内</td> <td>193,593千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>219,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,658千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td> 支払リース料</td> <td>119,519千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td>78,576千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td>7,579千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	970,856千円	有形固定資産・その他	132,442千円	合計	1,103,298千円	工具器具及び備品	704,816千円	有形固定資産・その他	85,910千円	合計	790,726千円	工具器具及び備品	266,039千円	有形固定資産・その他	46,531千円	合計	312,571千円	1年以内	193,593千円	1年超	219,065千円	合計	412,658千円	支払リース料	119,519千円	減価償却費相当額	78,576千円	支払利息相当額	7,579千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 連結会計年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>1,104,075千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>119,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223,306千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>864,439千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>86,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>951,179千円</td> </tr> </table> <p>残高相当額</p> <table> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td>239,636千円</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産・その他</td> <td>32,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,127千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会計年度末における未経過リース料残高相当額</p> <table> <tr> <td> 1年以内</td> <td>192,332千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>207,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,923千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td> 支払リース料</td> <td>273,372千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td>210,437千円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td>18,409千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	1,104,075千円	有形固定資産・その他	119,230千円	合計	1,223,306千円	工具器具及び備品	864,439千円	有形固定資産・その他	86,739千円	合計	951,179千円	工具器具及び備品	239,636千円	有形固定資産・その他	32,490千円	合計	272,127千円	1年以内	192,332千円	1年超	207,590千円	合計	399,923千円	支払リース料	273,372千円	減価償却費相当額	210,437千円	支払利息相当額	18,409千円
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	1,110,147千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	145,816千円																																																																																																	
合計	1,255,964千円																																																																																																	
工具器具及び備品	861,532千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	83,794千円																																																																																																	
合計	945,326千円																																																																																																	
工具器具及び備品	248,615千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	62,022千円																																																																																																	
合計	310,637千円																																																																																																	
1年以内	221,567千円																																																																																																	
1年超	280,309千円																																																																																																	
合計	501,877千円																																																																																																	
支払リース料	241,900千円																																																																																																	
減価償却費相当額	101,734千円																																																																																																	
支払利息相当額	10,101千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	970,856千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	132,442千円																																																																																																	
合計	1,103,298千円																																																																																																	
工具器具及び備品	704,816千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	85,910千円																																																																																																	
合計	790,726千円																																																																																																	
工具器具及び備品	266,039千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	46,531千円																																																																																																	
合計	312,571千円																																																																																																	
1年以内	193,593千円																																																																																																	
1年超	219,065千円																																																																																																	
合計	412,658千円																																																																																																	
支払リース料	119,519千円																																																																																																	
減価償却費相当額	78,576千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,579千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
工具器具及び備品	1,104,075千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	119,230千円																																																																																																	
合計	1,223,306千円																																																																																																	
工具器具及び備品	864,439千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	86,739千円																																																																																																	
合計	951,179千円																																																																																																	
工具器具及び備品	239,636千円																																																																																																	
有形固定資産・その他	32,490千円																																																																																																	
合計	272,127千円																																																																																																	
1年以内	192,332千円																																																																																																	
1年超	207,590千円																																																																																																	
合計	399,923千円																																																																																																	
支払リース料	273,372千円																																																																																																	
減価償却費相当額	210,437千円																																																																																																	
支払利息相当額	18,409千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料
1年以内 104,063千円	1年以内 103,663千円	1年以内 103,676千円
1年超 296,910千円	1年超 193,494千円	1年超 245,202千円
合計 400,973千円	合計 297,157千円	合計 348,878千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

当中間期では該当事項ありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成13年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	570,461	528,687	41,773

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成13年7月31日) (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	249,806

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (平成14年7月31日) (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	50,034	50,055	20

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成14年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	377,311	352,506	24,805

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成14年7月31日) (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	244,147

(注) 当中間連結会計期間末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額47,659千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

当連結会計年度では該当事項ありません。

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (平成14年1月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	573,507	346,120	227,386

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ回復が確実でないものに係る評価差額199,198千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (平成14年1月31日) (千円)
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	214,806

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,836,527	7,346,011	76,632	20,259,171		20,259,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	706,303	1,202,004	81,615	1,989,924	(1,989,924)	
計	13,542,831	8,548,016	158,248	22,249,096	(1,989,924)	20,259,171
営業費用	13,055,206	7,627,856	155,987	20,839,049	(2,007,277)	18,831,772
営業利益	487,624	920,160	2,261	1,410,046	17,353	1,427,399

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業.....ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業.....ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケ
ージ販売事業
その他.....グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 (3)、(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比し、「ソフトウェア開発事業」の営業利益は113,556千円少なく、「情報システムサービス事業」の営業利益は39,801千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間

	(自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,155,899	8,282,142	75,964	20,514,006		20,514,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	615,708	1,370,502	20,521	2,006,732	(2,006,732)	
計	12,771,608	9,652,645	96,485	22,520,739	(2,006,732)	20,514,006
営業費用	11,942,508	8,694,769	95,019	20,732,297	(2,021,277)	18,711,020
営業利益	829,099	957,875	1,466	1,788,441	14,544	1,802,986

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
 ソフトウェア開発事業.....ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業.....ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
 アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ
 販売事業
 その他.....グループ会社の福利厚生等に係る事業

前連結会計年度

	(自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,096,975	15,417,711	164,845	41,679,532		41,679,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,291,779	2,533,954	90,913	3,916,647	(3,916,647)	
計	27,388,755	17,951,665	255,759	45,596,180	(3,916,647)	41,679,532
営業費用	25,723,074	16,069,974	251,797	42,044,846	(3,951,417)	38,093,428
営業利益	1,665,681	1,881,691	3,961	3,551,333	34,769	3,586,103

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
 ソフトウェア開発事業.....ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業.....ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
 アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ
 販売事業
 その他.....グループ会社の福利厚生等に係る事業
 2 退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10
 年6月16日))の適用
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)、(八)に記載のとおり、当連結会計
 年度から、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見
 込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比し、「ソフトウ
 エア開発事業」の営業利益は187,130千円少なく、「情報システムサービス事業」の営業利益は70,949
 千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については輸出等の該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
1株当たり純資産	835円41銭	929円52銭	885円73銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	43円82銭	57円13銭	13円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年7月31日)		当中間会計期間末 (平成14年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,361,337		2,384,314		4,755,168	
2 受取手形		99,173		66,768		82,638	
3 売掛金		7,247,833		7,150,651		7,529,350	
4 たな卸資産		1,883,934		1,233,585		1,221,826	
5 その他		1,158,258		2,316,579		1,272,687	
6 貸倒引当金		21,571		14,129		24,957	
流動資産合計		11,728,966	47.3	13,137,768	50.6	14,836,714	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		5,033,968		4,823,700		4,928,073	
(2) 土地		2,383,494		2,383,494		2,383,494	
(3) その他		529,486		507,439		516,429	
有形固定資産合計		7,946,949	32.0	7,714,634	29.7	7,827,998	28.3
2 無形固定資産		283,239	1.1	247,852	1.0	290,460	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,685,145		1,684,245		1,735,145	
(2) 関係会社出資金		21,555		21,555		21,555	
(3) 繰延税金資産		1,506,753		1,721,868		1,646,359	
(4) その他		1,716,462		1,501,023		1,449,597	
(5) 貸倒引当金		80,940		82,150		81,750	
投資その他の 資産合計		4,848,975	19.6	4,846,541	18.7	4,770,907	17.2
固定資産合計		13,079,164	52.7	12,809,029	49.4	12,889,366	46.5
資産合計		24,808,130	100.0	25,946,797	100.0	27,726,080	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年7月31日)		当中間会計期間末 (平成14年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,078,324		2,672,162		2,915,936		
2	2	214,800		125,500		174,800		
3		701,913		764,198		1,039,438		
4		247,095		275,347		220,256		
5	3	919,983		918,209		2,877,545		
流動負債合計		5,162,116	20.8	4,755,417	18.3	7,227,975		26.1
固定負債								
1	2	214,300		88,800		151,900		
2		2,967,604		3,209,511		3,068,728		
3		373,625		376,133		389,619		
固定負債合計		3,555,530	14.3	3,674,444	14.2	3,610,247		13.0
負債合計		8,717,646	35.1	8,429,862	32.5	10,838,223		39.1
(資本の部)								
資本金								
		6,586,000	26.5	6,586,000	25.4	6,586,000		23.8
資本準備金								
		6,415,030	25.9	6,415,030	24.7	6,415,030		23.1
利益準備金								
		286,683	1.1	300,783	1.2	300,783		1.1
その他の剰余金								
1								
(1)		79,430		95,963		79,430		
(2)		60,439		59,769		60,439		
(3)		2,310,000		2,710,000		2,310,000		
2		375,669		1,363,604		1,151,980		
その他の剰余金合計		2,825,539	11.4	4,229,337	16.3	3,601,850		13.0
その他有価証券 評価差額金								
		22,769	0.0	14,188	0.1	15,779		0.1
自己株式								
				26	0.0	26		0.0
資本合計		16,090,483	64.9	17,516,935	67.5	16,887,857		60.9
負債・資本合計		24,808,130	100.0	25,946,797	100.0	27,726,080		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,041,633	100.0	17,005,636	100.0	35,049,692	100.0
売上原価		13,684,485	80.3	13,213,457	77.7	27,805,509	79.4
売上総利益		3,357,148	19.7	3,792,179	22.3	7,244,183	20.6
販売費及び一般管理費		2,007,554	11.8	2,239,055	13.2	4,001,859	11.4
営業利益		1,349,593	7.9	1,553,123	9.1	3,242,324	9.2
営業外収益	1	99,447	0.6	83,593	0.5	113,224	0.3
営業外費用	2	7,867	0.0	17,152	0.1	12,438	0.0
経常利益		1,441,173	8.5	1,619,564	9.5	3,343,110	9.5
特別利益	3	1	0.0	8,208	0.0	253	0.0
特別損失	4	2,947,021	17.3	89,212	0.5	3,180,673	9.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		1,505,846	8.8	1,538,560	9.0	162,690	0.5
法人税、住民税 及び事業税		691,660	4.1	768,287	4.5	1,599,073	4.6
法人税等調整額		1,322,237	7.8	104,014	0.6	1,492,523	4.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		875,269	5.1	874,287	5.1	56,140	0.1
前期繰越利益		1,250,939		489,316		1,250,939	
中間配当額						140,999	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						14,099	
中間(当期)未処分 利益		375,669		1,363,604		1,151,980	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方 法によった場合に比べ、経 常利益は14,647千円多く、 税引前中間純損失は 117,297千円少なく計上 されております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品総平均法による低 価 法 (ロ) 仕掛品個別法による低 価 法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>(ロ) 仕掛品同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 (追加情報) 当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この 変更に伴い、従来の方 法によった場合に比べ、経 常利 益は8,670千円少なく、税 引前当期純利益は44,711千 円多く計上されてお りま す。</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>(ロ) 仕掛品同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物定額法 (ロ) その他の有形固定資産定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物定額法 (ロ) その他の有形固定資産定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物同左 (ロ) その他の有形固定資産同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法(5年平均等配分額を下限とする) 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産定額法</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,789,859千円)については、当中間会計期間において一括費用処理を行っております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,967,604千円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ159,658千円少なく、税引前当期純損失は2,949,518千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的同左 自社利用目的同左 (ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の際会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的同左 自社利用目的同左 (ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の際会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,789,859千円)については、当会計年度において一括費用処理を行っております。</p> <p>(追加情報) 当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,068,728千円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ260,638千円少なく、税引前当期純利益は3,059,338千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比べ、経常利益は17,595千円多く、税引前中間純損失は17,595千円少なく計上されております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (追加情報) 当会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,213千円多く計上されております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法			(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また為替変動リスク のヘッジについて振当処理の 要件を充たしている場合には 振当処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション ヘッジ対象外貨による売上入金 (3) ヘッジ方針 外貨による売上入金に関する 為替変動リスクを軽減する目 的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプション については、個々の契約の通 貨、行使日及び契約金額が外 貨建入金予定額とほぼ同一で あることから有効性の判定は 省略しております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算して おります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によって おります。	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>貸借対照表関係</p> <p>投資その他の資産の「繰延税金資産」は従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期より、資産総額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間期における金額は、90,798千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
	<p>前中間会計期間末まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」26千円(21株)は、「中間財務諸表等規則」の改定により、当中間会計期間末より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」26千円(21株)は、「財務諸表等規則」の改定により、当会計年度より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年7月31日)	当中間会計期間末 (平成14年7月31日)	前事業年度末 (平成14年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,164,255千円	3,541,128千円	3,351,325千円
2 担保資産			
建物	4,922,652千円	4,721,220千円	4,823,371千円
土地	2,383,494千円	2,383,494千円	2,383,494千円
其他有形固定資産	58,660千円	53,387千円	55,997千円
計	<u>7,364,808千円</u>	<u>7,158,102千円</u>	<u>7,262,863千円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	50,000千円	千円	50,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	379,100千円	214,300千円	276,700千円
計	<u>429,100千円</u>	<u>214,300千円</u>	<u>326,700千円</u>
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	856千円	1,190千円	1,445千円
受取配当金	44,281千円	52,736千円	58,939千円
出資金評価益	32,242千円	千円	9,542千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	6,864千円	3,038千円	11,101千円
為替差損	千円	10,971千円	千円
出資金評価損	千円	1,668千円	千円
3 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	千円	6,066千円	千円
投資有価証券売却益	1千円	2,142千円	1千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	8,671千円	4,349千円	12,413千円
固定資産売却損	千円	千円	364千円
関係会社株式評価損	千円	50,900千円	千円
投資有価証券評価損	千円	33,563千円	191,405千円
ゴルフ会員権評価損	148,490千円	400千円	173,050千円
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	2,789,859千円	千円	2,789,859千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	181,324千円	206,382千円	385,692千円
無形固定資産	64,465千円	62,003千円	131,989千円
計	245,790千円	268,385千円	517,682千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	前事業年度 (自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、中間会計期間末における減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 807,712千円 有形固定資産・その他 95,137千円 合計 902,850千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 646,743千円 有形固定資産・その他 58,269千円 合計 705,013千円 残高相当額 工具器具及び備品 160,969千円 有形固定資産・その他 36,867千円 合計 197,837千円	(1) リース物件の取得価額相当額、中間会計期間末における減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 699,268千円 有形固定資産・その他 106,156千円 合計 805,424千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 522,819千円 有形固定資産・その他 66,924千円 合計 589,744千円 残高相当額 工具器具及び備品 176,449千円 有形固定資産・その他 39,231千円 合計 215,680千円	(1) リース物件の取得価額相当額、事業年度末における減価償却累計額相当額及び残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 812,108千円 有形固定資産・その他 94,467千円 合計 906,576千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 659,308千円 有形固定資産・その他 66,444千円 合計 725,752千円 残高相当額 工具器具及び備品 152,800千円 有形固定資産・その他 28,023千円 合計 180,823千円	
	(2) 中間会計期間末における未経過リース料残高相当額 1年以内 155,752千円 1年超 195,127千円 合計 350,880千円	(2) 中間会計期間末における未経過リース料残高相当額 1年以内 143,562千円 1年超 138,204千円 合計 281,766千円	(2) 事業年度末における未経過リース料残高相当額 1年以内 137,756千円 1年超 132,073千円 合計 269,829千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 198,630千円 減価償却費相当額 69,426千円 支払利息相当額 7,720千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,985千円 減価償却費相当額 49,767千円 支払利息相当額 5,682千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,109千円 減価償却費相当額 140,504千円 支払利息相当額 13,713千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 同左	(4) 同左	
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 同左	(5) 同左	
	2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 103,496千円 1年超 296,910千円 合計 400,406千円	未経過リース料 1年以内 103,445千円 1年超 193,494千円 合計 296,939千円	未経過リース料 1年以内 103,481千円 1年超 245,202千円 合計 348,683千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成14年9月18日開催の取締役会において、平成14年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第35期(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)中間配当金として、1株につき8円(総額150,399千円)を支払う旨、決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日	平成14年4月18日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年10月18日

株式会社シーイーシー
取締役社長 森本洋一 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成13年2月1日から平成14年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成13年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年10月18日

株式会社シーイーシー
代表取締役社長 宮原隆三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成14年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年10月18日

株式会社シーイーシー
取締役社長 森本洋一 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成13年2月1日から平成14年1月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーイーシーの平成13年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年2月1日から平成13年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年10月18日

株式会社シーイーシー
代表取締役社長 宮原隆三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本昌弘
関与社員

関与社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーイーシーの平成14年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。